（別紙様式）　　　　（Ａ３判横）

令和６年度　学校自己評価システムシート（県立秩父特別支援学校）

目指す学校像	児童生徒同士の学び合い、教職員同士の学び合いを推進する学校 児童生徒が心身共に健康で、持てる力を発揮できる学校 児童生徒が将来への自信や生きがいを感じ、自立（自律）できる生活力を育成する学校 児童生徒と教職員・地域が、元気で笑顔の絶えない、共に暮らしながら成長する学校

重　点　目　標	１児童生徒一人一人の障害の状態や特性及び教育的ニーズを的確に把握し、個に応じた自立活動の視点を踏まえた集団及び個別の授業を実践し、専門性を向上させる。 ２保護者・地域・学区域の学校及び関係機関等との連携を図り、特別支援教育の理解啓発と協働を通して「地域と共にある学校づくり（コミュニティ・スクール）」を推進する。 ３児童生徒の安全を確保し、児童生徒自らが生涯を通して、健康に生きる力を身につける教育活動を展開する。

達成度	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	概ね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	６名
	生徒	１名
	事務局（教職員）	11名

※　重点目標は３つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※　番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価								学校関係者評価
年度目標					年度評価（ 2月 17日 現在 ）			実施日　令和7年　2月27日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	特別支援教育の理念「自立と社会参加」を念頭に置き卒業後を見据えた教育を実践するためには、個々の障害特性の理解と本人・保護者の教育的ニーズを把握したうえで指導支援を実践していかなければならない。本校の指導体制「秩父スタイル」（各学部と自立活動部が連携した指導体制）を実践し、「自立活動の指導計画」を柱に指導支援を展開する。また、児童生徒の持てる力を最大限に生かすためには、保護者との連携も欠かせない。保護者への情報提供や相談機能を充実させ保護者支援を含めた個別支援を充実させる。さらに、コーディネーターを中心に、保護者、関係職員及び関係機関等と連携を図り組織的に対応する。	個々の障害特性の理解と教育的ニーズに応じた個別支援（保護者支援も含む）の充実	①昨年度からの引継ぎや、保護者との面談を丁寧に行い、障害特性と教育的ニーズの実態把握を行う。（4.5月・随時） ②実態把握を基に、教育支援プラン及び自立活動の指導計画を作成（4.5月）し、根拠に基づく指導を実践する。（随時） ③保護者が担任だけでなく誰にでも相談できる相談機能を構築し運営する。（随時） ④自立活動部及び特別支援コーディネーター、担外等による校内支援を充実させる。（随時） ⑤関係機関や外部専門家を活用し、組織的に取り組む。（随時） ⑥自立と社会参加の実現に向けて生活や就労等に関する情報提供を保護者にするとともに、生徒の実態に応じた進路実現に向けて企業・事業所へ等と連携を深める。（随時）	①引継ぎや保護者との面談を通して障害特性と教育的ニーズを把握できたか。 ②実態把握を基に指導計画を作成し、根拠に基づく指導が実践できたか。 ③保護者相談機能を構築し、実践できたか。 ④自立活動部や特別支援コーディネーター、担外等を活用し校内支援の充実が図れたか。 ⑤関係機関や外部専門家を活用し、組織的に取り組めたか。 ⑥生活や就労等に関する情報を保護者に提供できたか。また、進路実現に向けた関係機関等との連携を深められたか。	**評価項目「個々の障害特性の理解と教育的ニーズに応じた個別支援（保護者支援も含む）の充実」はほぼ達成した。** ①前年度担当担任が作成した引継ぎ資料や保護者面談や家庭訪問を通して児童生徒の実態や特性等の情報交換を丁寧に行い、98%の教員が適切な実態把握ができたと回答している。 ②①での実態把握やアセスメントツールを使用した実態把握により、教育支援プラン及び自立活動の指導計画を全児童生徒に作成し、96%の教員が根拠に基づく指導・支援ができた。 ③保護者支援として、誰にでも相談できる「ほっと相談」機能を充実させ、17件の相談があった。指名された教員や関係する教員で保護者の悩みやニーズ等を聞き取り丁寧な対応ができた。 ④自立活動部や特別支援コーディネーター及び担外等は、担任や学部主事からの相談を受け、ケース会議を11回、支援会議を２回、他機関主催支援会議を６回実施することができた。96%の教員が、自立活動部や特別支援コーディネーター、担外等と連携し、児童生徒の指導支援ができたと回答している。 ⑤堀CDP3回、高荷ST5回、久喜OT5回、山中PT5回合わせて18回来校していただき78ケースのコンサルテーションを実施し、その後の指導支援に役立てることができた。 ⑥アンケートでは関係する100%の教員が保護者に生活や就労に関する情報提供ができたとしている。進路選択を広げるため、新規に8社の企業と3つの福祉作業所を開拓し、現場実習を実現させた。さらに、課題であった、医ケア生徒の実習先や進路を決定することができた。	A	・個々の障害特性の理解と教育的ニーズに応じた個別支援こそが、児童生徒の持てる力を最大限に生かせる教育につながる。引き続き、アセスメント結果や本人・保護者のニーズを踏まえ教育計画を作成し、合理的配慮のもと「個別最適な学び」を実践していく。また、同時に教育課程検討委員会を中心に、各学部の発達段階や12年間の系統性を意識した教育課程や授業内容（行事等も含む）等の見直しや検討を進めていく。 ・障害のある子供を育てる保護者には、様々な苦労や悩みがある。保護者の安定は子供の安定にもつながる。誰にでも相談できる「ほっと相談」のチラシを学期の初めに1回づつ配布を行ったが、来年度は、学校だよりや校内掲示、ＨＰ、授業参観等で情報を発信し、さらに相談機能を充実させる。 ・担外による校内支援や外部専門家、関係機関との連携をさらに充実させ、児童生徒の指導支援や進路決定に向け組織的に取り組む。	・職員アンケート結果から、ほぼすべての教員が「個々の障害特性の理解と教育的ニーズに応じた個別支援」ができているという報告を受け、その通りだと思う。来校時に子供たちの様子を見せていただくが、楽しそうに授業を受けている姿を見て、子供たちに寄り添った支援ができており、それを実感している。日々の先生方の努力が伺える。 ・医療的ケア生徒の卒業後の進路だが、この運営協議会（当時：評議委員会）がきっかけでスタートできたことが大きかった。卒業後も学校・行政・事業所等で協力して進められればと思う。
	職員のアンケート結果から、研修の充実が専門性の向上と足並みを揃えた指導支援に効果的であることが実証されている。今年度は毎年行っている研究を研修に置き換え、教員一人一人が特別支援教育の専門性の向上を図り、共通理解のもと組織的に教育を実践していくために研修を充実させる。	特別支援教育における職員の専門性の向上	①教育課程検討委員会及び教務研修部と各学部が連携し、特別支援教育を中心とした内容の研修を企画し実践する（年10回） ②教員間の共通理解・認識を図るため、年度初めに研修を実施する。【自閉症・自立活動・教育支援プランAB・情報教育・医ケア等】（4月当初） ③秩特情報サイト「校内研修情報コーナー」に様々な研修情報を蓄積させ、いつでも学べる機会を充実させる。（随時） ④校内の交流研修や他校の視察や研修等を通して学び合いを実践する。	①教務研修部が企画する研修を年間10回開催し、専門性の向上に効果的であったか。 ②年度当初に実施した研修により、共通認識・理解を深められたか。 ③秩特情報サイト「校内研修情報コーナー」を効果的に活用できたか。 ④各種校内外の教員の学び合いを実施（10回以上）できたか。	**評価項目「特別支援教育における職員の専門性の向上」はほぼ達成した。** ①各学部の教務研修部を中心に教員の研修内容のニーズを把握し、要望に応じた内容の研修を全体研修も合わせて12回開催でき98%の教員が各研修により新たな学びや専門性が高まったとしている。 ②年度当初に、自立活動や教育支援プラン等の研修を実施した。またアセスメントに係る研修を2本行い、共通認識・理解を深めた。 ③校内で行った研修をすべて（7本＋α）秩特情報サイトの校内研修コーナーにUPした。これにより欠席者や研修の振り返り、隙間時間による各自の研修に役立てることができた。96%の教員が秩特情報サイトの校内研修コーナーを活用し充実していたと回答した。 ④校内では、他学部の授業見学や研修に参加できる環境を整え、学びあいの実現ができた。また、校内で行う全体研修等をオンラインで県内特別支援学校や学区域の通常学校に公開し学校を越えた学び合いができた。また、先進校等への視察を3回実施し、今後の教育課程の検討に役立てることができた。	A	・職員アンケート結果から本校の教員の専門性の向上に係る意識は高い。今年度、学部単位で学びたい研修や必要とする研修を検討し、実践したことで満足度が高かった。学部研修ではあるが他学部の希望する教員も参加することが多かった。来年度は、引き続き教員のニーズに応じた研修内容を検討し、専門性の向上を図る。 ・小・中・高等部が在籍する特別支援学校において12年間の系統性のある教育が求められる。他学部の見学や体験・研修等に参加できる体制を構築し、単に授業見学・体験ではなく、各学部段階で必要な育てる力を考える機会として実施していく。	・先生方が子供たちのためにたくさんの研修を行い、専門性を高めようとする意識が高いことにありがたく思う。 ・保護者を対象に今年度救命講習会を学校保健委員会の一員（PTA会長）として企画し、実施したが、研修の大変さを身をもって実感した。たくさんの研修を実施するのは大変だと思うが、無理のない範囲で行ってほしい。
2	今年度はコミュニティ・スクール（以下ＣＳと示す）元年である。昨年度から、地域と共にある学校づくりを進めるためには、「秩父特別支援学校を知ってもらう」ことを課題とし、情報発信や地域との協働活動をできるところからはじめてきた。今年度も地域に知ってもらう発信を積極的に行い本校を「見てもらう」仕掛けづくりや積極的に「見せに行く」ことで発信力を高めていくとともに、地域資源や教育力を生かした教育活動や地域貢献活動を検討し実施できるようにする。	ＣＳ（地域と共にある学校）推進のための校内外への情報発信と理解啓発	①学校運営協議会を組織し、地域と共にある学校づくりに向けた協議を行い実践につなげる。（年2回） ②積極的なＨＰの更新や便り等により地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信する。（随時） ③校内にＣＳコーナー掲示板を設置し、来校者や職員にＣＳの説明や取組について周知する。 ④積極的に学校視察を受け入れる。（随時） ⑤学校紹介ビデオを作成する。（12月までに） ⑥新たな地域資源を発掘し、地域資源を生かした学習活動と貢献活動を検討・実施する。（随時）	①学校運営協議会を組織し、地域と共にある学校づくりに向けた協議ができたか。 ②発信方法を工夫し、地域・保護者に向けて本校の取り組みを発信できたか。 ③校内に掲示板を設置し、来校者や職員にＣＳの説明や取組について周知できたか。 ④積極的に学校視察を受けたか。 ⑤学校紹介ビデオを作成できたか。 ⑥新たな地域資源を発掘し、地域資源を生かした学習活動と貢献活動を検討、実施できたか。	**評価項目「ＣＳ推進のための校内外への情報発信と理解啓発」はほぼ達成した。** ①学校運営協議会において、委員に向けてＣＳについての説明と実施にあたり、本校の現状と課題を共有した。課題解決に向け、会の中でアイディアや活発な意見交換ができた。 ②ＨＰのレイアウトの変更や投稿のルールを構築し、見やすいＨＰを目指した。定期的に更新（全体44回各学部22回）し、本校の様子を発信できた。また、文化祭では開催の1か月前から学校のフェンスに開催の巨大看板を設置し地域にアピールすることができた。90%の教員がＣＳの取り組みを実践し地域に発信できたと回答している。 ③玄関ホールにＣＳ掲示板を設置し、ＣＳに関する情報を集約した。また取り組みの進捗状況等をその都度掲示し、本校の職員や、保護者及び来校者に見てもらうことができた。 ④9団体の視察を受け入れ（皆野町長等、秩父市主任児童委員、荒川地区民生委員、小鹿野町民生委員、英語塾、小鹿野高校職員、県立特別支援学校職3校）た。障害特性の理解や校内見学を行い、多くの方に本校を知ってもらう機会ができた。 ⑤本校について紹介する動画を作成した。今年度は外部に公開する機会がなかったが、来年度は学校公開、保護者説明会、入学説明会、各種学校外の活動で活用し発信していく。 ⑥新規に、「おなか元気体操」（小学部）「あんどん貼り・はがし」（中学部）「川博コンサート」（太鼓クラブ）「植樹祭プランター制作」（高等部木工班）「皆野高校閉校に向けた木札製作（計画進行中）」（高等部木工班）の取り組みができた。	A	・ＣＳ（地域と共にある学校づくり）の推進は共生社会の実現に通じると信じている。本校の児童生徒が、秩父地域で過ごしやすい環境になるために、引き続き「本校を知ってもらう」ことと「障害の理解啓発」の発信活動を進めていく。 ・地域との連携・協働の取り組みについては、学校運営協議会を核として、さらに教員の参画意識を高め、学校と地域がお互いに成長できるＷＩＮ－ＷＩＮな取り組みを意識し考え実践していく。 ・全校で取り組んでいるＣＳの取り組みについて、実施に向けた役割や担当者等が不明確であることがあった。継続して行えるよう、取り組み一つ一つについて内容や担当を明確にし引き継げるようデータ化し保存しておく。	・日頃から児童生徒の活動を見たり、運動会や文化祭に参加させていただいているが、子供たちの挨拶が素晴らしい。先生方の細やかな支援が行き届いているからではないか。地域への情報発信の方法の一つとして挨拶はとても有効だと思うので、今後も続けて欲しい。 ・この１年で、学校の取り組みが地域にどんどん広まっていることを感じる。秩父地域は祭りが多く、古くから健常者と障害者が自然と交流している文化があるので今後も地域の祭りやイベントに積極的に出ていってほしい。 ・今年度のコミュニティ・スクールの取り組みの資料がとても見やすい。文字が少なく、写真等で活動の情報がしっかりと伝わる。地域にも配布しても良いのではないか。
	地域の特別支援教育のセンターとしての役割を果たすため、幼・保・小・中・高等学校等への巡回指導や教育相談を行っている。学びの連続性を意識し、児童生徒のその時々のニーズに合った多様な学びの場を準備することと、適切な学びの場（就学）の選択には、センター的機能の充実が欠かせない。学区域学校の特別支援教育への理解と指導支援の情報提供や指導支援アドバイスを充実させ連携・協働を実践し、特別支援教育の充実を図る。	センター的機能の充実	①支援要請に応え、巡回指導や教育相談等を実施する。（随時） ②地域の学校の児童生徒だけでなく、教員に向けた指導支援法の伝達や、特別支援教育に関する研修及び情報提供を行う。（随時） ③学区域連絡協議会（5月10月）や中高連絡会（6月11月）等において、就学基準や障害特性の理解について伝達する。 ④学区域の高校通級指導教室において委員会や授業巡回、相談を行いアドバイスを行う。（月1回以上）	①支援要請に対して内容を把握し、コーディネーターを中心に要請内容に応じた支援ができたか。 ②地域の教員に対して特別支援教育の指導支援方法等提供ができたか。 ③協議会、連絡会、研究会において就学基準や障害の特性の理解について周知できたか。 ④通級指導教室を巡回し相談を受けたりアドバイスができたか。	**評価項目【センター的機能の充実】はほぼ達成した。** ①学区域の通常学校の要請により、巡回相談を72回132ケースを実施し、担任等へのフィードバックだけでなく保護者にもアドバイスができた。 ②秩父地区特別支援教育研究会（秩特研）の研修において教材の活用と作成の内容で講義・演習を行った。また、皆野町特別支援学級実践協議会の実践報告で指導助言を行った。本校の全体研修の一部をオンラインで開催し地域の通常学校も参加できるようにした。 ③学区域連絡協議会（2回）や中高CO情報交換会等において、就学基準や障害特性の理解について伝達できた。また校内で行っている書籍展示会や教材展示会を案内し特別支援教育について紹介できた。 ④小鹿野高校通級運営会議に14回参加し通級授業についての情報提供と協議を行った。 また、授業参観及び指導助言（7ケース）を行い自立活動の指導計画の作成、評価についてアドバイスができた。	A	・学区域の通常学校からの要請により、特別支援ＣＯや自立活動部長が巡回相談や授業見学や担任等へのフードバック等を丁寧に行い十分にセンター的機能を果たしていると言える。要請される児童生徒の実態が多様化する中、要請の内容に応じて、適材適所で対応できる教員を人選し、全教職員の参画意識を高め、センター的役割を果たしていく必要がある。 ・学区域の通常学校に対して引き続き特別支援教育について具体的な指導支援方法・教材の提供等を含めて情報提供を行い、共に学び成長していくことを目指す。　そして学びの連続性を考え、適切な切な学びの場が選択できるように協働をしていく。	・センター的機能については、コーディネータの先生をはじめ、大変お世話になっており助かっている。地域の通常学校の要請に応じて、時間をかけて丁寧に、また定期的に巡回指導や、担任・保護者にもアドバイスをいただきありがたく思う。 ・地域の通常学校と合同研修会や特別支援教育に係る資料提供などを行っていただき、秩父地域の教員の特別支援教育に関するスキルが上がっているように感じる。
3	子供たちの安全安心な学校づくりのためには、リスクマネジメント（未然防止）とクライシスマネジメント（緊急時対応）が重要である。教職員一人一人が危機管理意識を持ち、事故防止と事故対応能力の向上を図る。	安全・安心な学校づくり	①養護教諭と連携し、児童生徒の健康観察と情報の共有を徹底する。特に配慮が必要な児童生徒についてはその都度職員全体に周知する。（随時） ②施設設備の安全点検と問題個所における事後処置の情報共有を徹底する。（年5回・随時） ③緊急時対応訓練（救急救命・捜索・引き渡し・不審者・避難訓練等）の実施と評価・反省の実施（随時） ④危機管理マニュアルの点検・見直し（随時） ⑤ヒヤリハット研修の実施（2月）	①養護教諭と連携し、児童生徒の健康観察と情報の共有を徹底できたか。 ②施設設備の安全点検と問題個所における事後処置の情報共有を徹底できたか。 ③緊急時対応訓練の実施と評価・反省ができたか。 ④危機管理マニュアルの点検・見直しができたか。 ⑤ヒヤリハット研修の実施ができたか。	**評価項目【安全・安心な学校づくり】はほぼ達成した。** ①養護教諭は毎日、健康観察簿の確認と校内巡回を実施した。校内の感染症罹患情報を毎日秩特情報サイトに掲載し、情報提供と共有を行った。98%の教員が養護教諭と、保健指導だけではなく、児童の体調管理の面でも連携を密にとることができたと回答している。 ②安全点検の実施について秩特情報サイトや職員朝会等で実施のアナウンスを行い、年５回の安全点検を担当者全員が責任を持って実施できた。危険個所や修繕個所等について掲示板により全職員に周知し、迅速な対応ができた。 ③すべての緊急時対応訓練において実施し、98%の職員が、その後評価・反省ができたと回答した。また、99%の教員が各訓練は有効な取り組みであったとしている。 ④各種危機管理マニュアルの点検・見直しができた。特に救急救命に関する対応訓練を全学部が5月までに実施し、早期に有事に備えることができた。 ⑤全体研修としてヒヤリハット研修を行い教員が事故防止に向け対応策を考えることができた。	A	・様々な障害や特性、疾患を抱える児童生徒がいる中で、養護教諭や看護教諭との情報交換や共有はリスクマネジメント（未然防止）とクライシスマネジメント（緊急時対応）につながる。普段の校内巡回を強化し、口頭だけでなく、秩特情報サイトの掲示板やデータ記録に残しておくなど、正確な情報伝達と周知ができるようにしていく。 ・今年度5月にてんかんによる救急搬送があった。事故前日までに全学部が対応訓練を済ませていたため、迅速かつ適切にチームで対応することができた。有事に備え、各種緊急時対応訓練をできるだけ年度の早い時期に実施する計画を行い、マニュアルの点検修正については、訓練後の評価・反省をもとに実施し、随時更新していく。	・実際に地震等があったら、訓練のように車が使えるかどうかわからない。形式的ではなく、様々なことを想定して訓練を実施する必要がある。 ・実際に災害が起きたら、最低限自分の身は自分で守るという意識が大切である。学校では訓練の際、複数の避難経路を考えておいたり、学校だけでなく家庭でも災害が起きたらどうするかを考える機会を促す必要もあると思う。
	在学時から、自分の身体に興味関心を持ち、心身共に健康な身体づくりをしていくことは、生涯を通じて健康に生きる力を身につけることにつながる。本校の学校保健計画を活用し、健康教育の充実を図る。	健康教育の充実	①健康教育指導案を活用し各学部で年間指導計画に位置付け実施する。（随時） ②養護教諭（歯の健康）、栄養士（食育）による授業を実施する。（6月・1月） ③健康教育に関する教材を充実させる。（随時）	①指導案を活用し授業を実践したか。 ②養護教諭、栄養士によるによる授業を実施できたか。 ③健康教育に関する教材を作成できたか。	**評価項目【健康教育の充実】はほぼ達成した。** ①83%の教員が学校保健計画に基づき健康指導案を活用して授業ができたと回答している。 ②養護教諭は歯の健康についてプロンシアターや歯の染め出し検査とブラッシング指導を年4回行った。また、秩父郡市歯科医師会（８名）及び歯科衛生士（２名）と協働した「歯みがき指導」を実践した。歯の健康指導について評価され、埼玉県学校歯科保健コンクールにおいて「特別支援学校優秀賞」を受賞した。栄養士は、各学部の給食感謝の会において、給食室の一日をや食に関わる図書を紹介した。紹介した図書の料理を実際に献立に取り入れたり、食育メモを配付し食に対する興味関心を高められた。ＨＰで毎日の給食を写真で紹介し、保護者や外部にも発信ができた。 ③新規に「感染症」や「けがの手当て」の教材を作成した。保健室前の掲示板を活用し年10回の展示教材を更新し、健康について児童生徒が意識できるようにした。	A	・今年度は、養護教諭による授業に加え、秩父郡市歯科医師会やヤクルトとの協働による健康教育の授業ができた。児童生徒が、健康に関してより興味関心が持てるようにするため、外部講師や健康教育に関係する動画等を活用すると共に保健室前の展示教材の充実を図る。 ・児童生徒アンケート（Q:学校の良いところは？）において「給食はおいしい」という記載が多くあり給食を楽しみにしている児童生徒が多い。食材の高騰により献立や使用する食材の工夫が必要となってくるが、質を落とさず安全でおいしい給食を目指していく。	・秩父市の歯科医師会と協働し、たくさんの歯科医が協力した歯みがき指導は素晴らしい取り組みだと思う。是非継続して実施して欲しい。 ・毎日ホームページに給食の献立の写真や栄養士による校内巡回のコメントの投稿は、安全で楽しい給食が伝わってくる。

↑上記「評価項目の達成状況」内のパーセンテージは、アンケートに回答した職員の結果によるものである（回答数76名回答率94%）